FP STUDY LAB
エフピースタディラボ

FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）

CFP®資格審査試験 学習用　オリジナル問題

# 相続・事業承継設計 問題集

**50問**

| | |
|---|---|
| 法令の基準日 | 2026年4月1日時点の制度（問題ごとに記載） |
| 確認状況 | 全問 作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked） |
| 版 | 2026-11-14 版（元データ 4cb18a2） |

本書は日本FP協会の公式教材ではありません。非公式の学習サービス FP STUDY LAB が作成した、練習用のオリジナル問題集です。無料で配布しています。

# はじめにお読みください

- 本書は、学習サービス「FP STUDY LAB」が作成した、CFP®資格審査試験の非公式の学習教材です。日本FP協会（NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会）およびFinancial Planning Standards Board Ltd.（FPSB）とは一切関係がなく、これらの団体が提供・監修・推奨するものではありません。
- 本書の問題はすべて本サイトのオリジナル問題です。CFP®資格審査試験の過去問題を転載したものではありません。
- 問題と解説は、各問題に記載した基準日時点の法令・制度に基づいて作成していますが、正確性を保証するものではありません。法改正により内容が変わることがあります。実際の受験や実務では、必ず最新の法令や公式の情報を確認してください。
- 全問の確認状況は「作成者による検算済み（有資格者のレビュー前・self-checked）」です。有資格者によるレビューは完了していません。
- 教材（問題・解説）の制作の補助と、根拠との照合にAIを利用しています。CFP®資格の保有者・専門家による監修は受けていません。
- 本書には解答を載せていません。正答と解説は、同じ課目の「解答・解説集」で確認してください。
- 問題・解説の内容は、FP STUDY LAB｜CFP試験学習サイト（非公式）の問題データ（Web版と同じもの）から作成しています。Web版で問題を修正した場合は、本書も作り直します。表紙の版の日付を確認してください。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

# 目次


| | | | |
|---|---|---|---|
| 第1問 | inheritance-001 | 相続税の基礎控除 | 5 |
| 第2問 | inheritance-002 | 法定相続分 | 5 |
| 第3問 | inheritance-003 | 相続時精算課税 | 6 |
| 第4問 | inheritance-004 | 小規模宅地等の特例 | 6 |
| 第5問 | inheritance-005 | 配偶者の税額軽減 | 7 |
| 第6問 | inheritance-006 | 相続税の総額 | 7 |
| 第7問 | inheritance-007 | 贈与税（暦年課税・特例税率） | 8 |
| 第8問 | inheritance-008 | 相続税額の2割加算 | 8 |
| 第9問 | inheritance-009 | 遺留分 | 9 |
| 第10問 | inheritance-010 | 遺言（自筆証書遺言・検認） | 9 |
| 第11問 | inheritance-011 | 法定相続分（配偶者と直系尊属） | 9 |
| 第12問 | inheritance-012 | 代襲相続 | 10 |
| 第13問 | inheritance-013 | 相続の放棄・限定承認 | 10 |
| 第14問 | inheritance-014 | 相続に関する期限 | 10 |
| 第15問 | inheritance-015 | 配偶者居住権 | 11 |
| 第16問 | inheritance-016 | 遺産分割前の預貯金の払戻し | 11 |
| 第17問 | inheritance-017 | 贈与税の配偶者控除 | 12 |
| 第18問 | inheritance-018 | 相続税の債務控除・葬式費用 | 12 |
| 第19問 | inheritance-019 | 財産評価（貸家建付地） | 13 |
| 第20問 | inheritance-020 | 特別の寄与（特別寄与料） | 13 |
| 第21問 | inheritance-021 | 相続人の数に算入する養子の数 | 13 |
| 第22問 | inheritance-022 | 遺産分割の禁止 | 14 |
| 第23問 | inheritance-023 | 相続税の未成年者控除 | 14 |
| 第24問 | inheritance-024 | 相続税の障害者控除 | 14 |
| 第25問 | inheritance-025 | 贈与税の申告期限 | 15 |
| 第26問 | inheritance-026 | 包括遺贈 | 15 |
| 第27問 | inheritance-027 | 取引相場のない株式の評価（配当還元方式） | 15 |
| 第28問 | inheritance-028 | 公正証書遺言 | 16 |
| 第29問 | inheritance-029 | 遺留分の放棄 | 16 |
| 第30問 | inheritance-030 | 相続税の延納 | 16 |
| 第31問 | inheritance-031 | 相次相続控除 | 17 |
| 第32問 | inheritance-032 | 相続開始前の贈与の加算（加算対象期間の経過措置） | 17 |
| 第33問 | inheritance-033 | 遺言の撤回 | 18 |
| 第34問 | inheritance-034 | 遺言能力 | 18 |
| 第35問 | inheritance-035 | 相続欠格と推定相続人の廃除 | 18 |
| 第36問 | inheritance-036 | 寄与分 | 19 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 第37問 | inheritance-037 | 相続税の物納 | 19 |
| 第38問 | inheritance-038 | 財産評価（路線価方式） | 19 |
| 第39問 | inheritance-039 | 遺言執行者 | 20 |
| 第40問 | inheritance-040 | 持戻し免除の意思表示の推定（配偶者への居住用不動産の贈与） | 20 |
| 第41問 | inheritance-041 | 胎児の相続能力 | 20 |
| 第42問 | inheritance-042 | 法定相続分（父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹） | 21 |
| 第43問 | inheritance-043 | 遺産分割の効力 | 21 |
| 第44問 | inheritance-044 | 特別縁故者に対する相続財産の分与 | 21 |
| 第45問 | inheritance-045 | 相続税の非課税財産（墓所・祭具） | 22 |
| 第46問 | inheritance-046 | 贈与税の非課税財産（生活費・教育費） | 22 |
| 第47問 | inheritance-047 | 財産評価（借地権） | 22 |
| 第48問 | inheritance-048 | 配偶者短期居住権 | 23 |
| 第49問 | inheritance-049 | 遺留分侵害額請求権の期間の制限 | 23 |
| 第50問 | inheritance-050 | 死亡退職金の非課税金額 | 24 |

# 課目6　相続・事業承継設計

問題（50問）

## 第1問　inheritance-001　相続・相続税の基礎控除・難易度 ★☆☆

2026年に亡くなった被相続人Eさんの相続人は、配偶者と子2人である。このうち子1人が家庭裁判所で相続の放棄の手続きをした。相続税の計算における遺産に係る基礎控除額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- Eさんに養子はいないものとする。

(A) 4,200万円

(B) 3,600万円

(C) 5,400万円

(D) 4,800万円

解答欄（　　）

## 第2問　inheritance-002　相続・法定相続分・難易度 ★☆☆

被相続人Fさんには子がおらず、父母はすでに亡くなっている。Fさんの相続人は、配偶者とFさんの兄2人である。兄1人あたりの法定相続分として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 兄2人はいずれもFさんと父母を同じくする（全血の兄弟）ものとする。
- 祖父母など他の直系尊属もすでに亡くなっているものとする。
- 遺言はなく、相続の放棄をした人もいないものとする。

(A) 1/4

(B) 1/6

(C) 1/8

(D) 1/2

解答欄（　　）

## 第3問　inheritance-003　相続・相続時精算課税・難易度 ★★☆

2026年中に、父（65歳）から子（30歳）に現金3,000万円が贈与され、子は初めて相続時精算課税を選択した。この贈与に係る子の2026年分の贈与税額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 父と子は、相続時精算課税の適用要件を満たしているものとする。
- 子は、2026年中にほかの贈与を受けていないものとする。

A　78万円

B　100万円

C　600万円

D　0円

解答欄（　　）

## 第4問　inheritance-004　相続・小規模宅地等の特例・難易度 ★★★

被相続人Gさんが住んでいた自宅の敷地（面積400㎡、相続税評価額8,000万円）を、配偶者が相続した。小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例（特定居住用宅地等）を適用した場合、評価額から減額される金額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 特定居住用宅地等の要件はすべて満たしており、ほかに特例を適用する宅地等はないものとする。
- 評価額は面積に比例しているものとする（1㎡あたり20万円）。

A　6,400万円

B　3,300万円

C　2,720万円

D　5,280万円

解答欄（　　）

## 第5問　inheritance-005　相続・配偶者の税額軽減・難易度 ★★☆

相続税の配偶者に対する相続税額の軽減に関する記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 遺産は相続税の申告期限までに分割されているものとする。

(A) 婚姻期間が20年以上の配偶者でなければ、適用を受けることができない。

(B) 配偶者が取得した正味の遺産額が、1億6千万円または配偶者の法定相続分相当額のいずれか多い金額までであれば、配偶者に相続税はかからない。

(C) 軽減される金額の上限は、1億円である。

(D) 軽減の結果、納付する相続税額が0円になる場合は、相続税の申告をしなくても適用を受けられる。

解答欄（　　）

## 第6問　inheritance-006　相続・相続税の総額・難易度 ★★☆

2026年に亡くなった被相続人Tさんの相続人は、配偶者と子2人である。課税価格の合計額から遺産に係る基礎控除額を差し引いた残額（課税遺産総額）は1億2,000万円である。相続税の総額として、最も適切なものはどれか。

(A) 800万円

(B) 1,100万円

(C) 1,900万円

(D) 3,100万円

解答欄（　　）

## 第7問　inheritance-007　相続・贈与税（暦年課税・特例税率）・難易度 ★★☆

Uさん（2026年1月1日時点で20歳）は、2026年中に、祖父から現金500万円の贈与を受けた。Uさんの2026年分の贈与税額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 暦年課税によるものとし、相続時精算課税は選択しないものとする。
- 2026年中に、ほかに贈与を受けた財産はないものとする。

A　390,000円

B　485,000円

C　530,000円

D　700,000円

解答欄（　　）

## 第8問　inheritance-008　相続・相続税額の2割加算・難易度 ★☆☆

相続または遺贈により財産を取得した次の者のうち、相続税額の2割加算の対象となる者として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- いずれも、被相続人の養子ではないものとする。

A　被相続人の配偶者

B　被相続人の子

C　被相続人の子が相続開始前に死亡したため、代襲して相続人となった孫

D　被相続人の兄弟姉妹

解答欄（　　）

### 第9問　inheritance-009　相続・遺留分・難易度 ★★☆

被相続人Vさんの相続人は、配偶者と子2人である。Vさんは、全財産を配偶者に遺贈する旨の遺言を残した。遺留分を算定するための財産の価額は1億2,000万円である。子1人の遺留分の額として、最も適切なものはどれか。

A　1,000万円

B　1,500万円

C　3,000万円

D　6,000万円

解答欄（　　）

### 第10問　inheritance-010　相続・遺言（自筆証書遺言・検認）・難易度 ★☆☆

遺言に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　法務局（遺言書保管所）に保管されている自筆証書遺言は、相続開始後、家庭裁判所の検認を受ける必要がない。

B　自筆証書遺言に添付する相続財産の目録も、遺言者が全文を自書しなければならない。

C　公正証書遺言も、相続開始後、家庭裁判所の検認を受けなければならない。

D　自筆証書遺言には、日付を記載する必要はない。

解答欄（　　）

### 第11問　inheritance-011　相続・法定相続分（配偶者と直系尊属）・難易度 ★☆☆

被相続人Rさんには子がいない。Rさんの相続人は、配偶者と、Rさんの父母の3人である。父の法定相続分として、最も適切なものはどれか。

A　1/4

B　1/6

C　1/3

D　1/8

解答欄（　　）

## 第12問　inheritance-012　相続・代襲相続・難易度 ★★☆

代襲相続に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 子が相続の放棄をした場合、その子の子（被相続人の孫）が代襲して相続人となる。

(B) 子を代襲する孫も相続開始以前に死亡していた場合、ひ孫が再代襲することはできない。

(C) 代襲相続人の相続分は、被代襲者が受けるべきであった相続分とは異なる。

(D) 兄弟姉妹が相続人となるべき場合に、その兄弟姉妹が相続開始以前に死亡していたときは、その子（甥・姪）が代襲して相続人となるが、甥・姪の子が再代襲することはない。

解答欄（　　）

## 第13問　inheritance-013　相続・相続の放棄・限定承認・難易度 ★★☆

相続の放棄と限定承認に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 相続の放棄は、他の共同相続人全員の同意書があれば、家庭裁判所への申述をしなくてもよい。

(B) 限定承認は、共同相続人のうちの1人が単独でることができる。

(C) 相続の放棄をするには家庭裁判所に申述しなければならず、相続の放棄をした者は、その相続に関しては初めから相続人とならなかったものとみなされる。

(D) 相続の承認または放棄は、相続の開始があったことを知った時から6か月以内にしなければならない。

解答欄（　　）

## 第14問　inheritance-014　相続・相続に関する期限・難易度 ★★☆

相続に関する期限についての記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 相続税の申告書を提出しなければならない場合に該当し、申告者は日本国内に住所を有するものとする。

(A) 相続税の申告書は、相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に提出しなければならない。

(B) 遺留分侵害額の請求権は、遺留分権利者が相続の開始及び遺留分を侵害する贈与又は遺贈があったことを知った時から3年間行使しないときに、時効によって消滅する。

(C) 相続の放棄は、相続の開始があったことを知った時から6か月以内にしなければならない。

(D) 遺留分侵害額の請求権は、遺留分権利者が知っていたかどうかにかかわらず、相続開始の時から1年を経過すると消滅する。

解答欄（　　）

## 第15問　inheritance-015　相続・配偶者居住権・難易度 ★★☆

民法の配偶者居住権に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 配偶者居住権は、居住建物の一部についてのみ設定され、使用の対価を支払う必要がある。

(B) 被相続人の配偶者は、相続開始の時に被相続人の財産に属した建物に居住していた場合、遺産の分割または遺贈によって、その建物の全部について無償で使用・収益をする権利（配偶者居住権）を取得することができる。

(C) 被相続人が相続開始の時に居住建物を配偶者以外の者と共有していた場合でも、配偶者居住権を取得できる。

(D) 配偶者居住権は、遺産の分割では取得できず、遺贈によってのみ取得できる。

解答欄（　　）

## 第16問　inheritance-016　相続・遺産分割前の預貯金の払戻し・難易度 ★★☆

被相続人Sさんの相続人は、配偶者と子2人である。Sさんは、X銀行に普通預金900万円（相続開始時の残高）を有していた。遺産分割の前に、子1人が単独でX銀行から払戻しを受けられる上限額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**

- Sさんは、ほかの金融機関に預貯金を有していないものとする。
- 家庭裁判所の仮分割の仮処分は利用しないものとする。

(A) 75万円

(B) 150万円

(C) 225万円

(D) 300万円

解答欄（　　）

## 第17問　inheritance-017　相続・贈与税の配偶者控除・難易度 ★★☆

Tさんは、2026年中に、婚姻期間25年の夫から、居住用不動産（相続税評価額2,500万円）の贈与を受け、贈与税の配偶者控除の適用を受ける。Tさんの2026年分の贈与税額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**

- Tさんは、配偶者控除の要件（居住の用に供すること、申告など）を満たし、過去に夫からの贈与で配偶者控除を受けたことはないものとする。
- 2026年中に、ほかに贈与を受けた財産はないものとする。
- 暦年課税によるものとする。

A　390,000円

B　485,000円

C　530,000円

D　850,000円

解答欄（　　）

## 第18問　inheritance-018　相続・相続税の債務控除・葬式費用・難易度 ★★☆

相続税の課税価格の計算上、相続財産から控除できるもの（債務控除）に関する記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**

- 相続人が相続により財産を取得し、日本国内に住所を有する者とする。

A　被相続人の未払いの固定資産税は、公租公課であるため控除できない。

B　被相続人の葬式費用は、控除できない。

C　香典返しのためにかかった費用は、葬式費用として控除できる。

D　被相続人が生前に購入した墓地の未払代金は、控除できない。

解答欄（　　）

## 第19問　inheritance-019　相続・財産評価（貸家建付地）・難易度 ★★☆

Uさんが所有し、賃貸アパート（全室賃貸中）の敷地として利用している宅地がある。この宅地の自用地としての価額は6,000万円、借地権割合は70%、借家権割合は30%、賃貸割合は100%である。この宅地（貸家建付地）の相続税評価額として、最も適切なものはどれか。

A　1,800万円

B　4,200万円

C　4,740万円

D　6,000万円

解答欄（　　）

## 第20問　inheritance-020　相続・特別の寄与（特別寄与料）・難易度 ★★☆

民法の特別の寄与の制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　相続人も、被相続人の療養看護に努めた場合は、特別寄与料の支払を請求することができる。

B　被相続人の親族でない友人も、無償で療養看護をして特別の寄与をした場合は、特別寄与料の支払を請求することができる。

C　特別寄与料について協議が調わないときは、相続開始の時から5年以内であれば、いつでも家庭裁判所に処分を請求することができる。

D　相続人ではない被相続人の親族が、無償で療養看護その他の労務の提供をして被相続人の財産の維持または増加について特別の寄与をした場合、相続人に対して特別寄与料の支払を請求することができる。

解答欄（　　）

## 第21問　inheritance-021　相続・相続人の数に算入する養子の数・難易度 ★★☆

2026年に亡くなった被相続人Wさんの相続人は、配偶者、実子1人、普通養子2人の計4人である。相続税の遺産に係る基礎控除額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 相続の放棄をした人はおらず、養子はいずれも特別養子や実子とみなされる者ではないものとする。

A　4,200万円

B　4,800万円

C　5,400万円

D　3,600万円

解答欄（　　）

## 第22問　inheritance-022　相続・遺産分割の禁止・難易度 ★★☆

遺産分割の禁止に関する民法の規定についての記述として、最も適切なものはどれか。

A　被相続人は、遺言で、期間の制限なく遺産の分割を禁止することができる。

B　共同相続人は、遺産の分割をしない旨の契約をすることはできない。

C　被相続人は、遺言で、相続開始の時から5年を超えない期間を定めて、遺産の分割を禁ずることができる。

D　遺産の分割は、相続開始の時から10年が経過するまでは、することができない。

解答欄（　　）

## 第23問　inheritance-023　相続・相続税の未成年者控除・難易度 ★★☆

相続人Xさん（相続開始時の年齢15歳3か月）は、相続により財産を取得した。Xさんの相続税の未成年者控除の額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- Xさんは日本国内に住所を有する相続人で、ほかに未成年者控除を受けたことはないものとする。

A　20万円

B　27.5万円

C　未成年者控除は受けられない

D　30万円

解答欄（　　）

## 第24問　inheritance-024　相続・相続税の障害者控除・難易度 ★★☆

相続人Yさん（相続開始時の年齢50歳）は、特別障害者に該当し、相続により財産を取得した。Yさんの相続税の障害者控除の額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- Yさんは日本国内に住所を有する相続人で、過去に障害者控除を受けたことはないものとする。

A　350万円

B　700万円

C　1,050万円

D　0円

解答欄（　　）

## 第25問　inheritance-025　相続・贈与税の申告期限・難易度 ★☆☆

2026年中に、贈与により財産を取得し、贈与税額がある者の贈与税の申告書の提出期間として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 申告者は日本国内に住所を有し、出国の予定はないものとする。

A　2027年2月1日から3月15日まで

B　2027年1月1日から3月31日まで

C　贈与を受けた日の翌日から10か月以内

D　贈与を受けた日の翌日から4か月以内

解答欄（　　）

## 第26問　inheritance-026　相続・包括遺贈・難易度 ★★☆

遺贈に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　包括受遺者は、被相続人の債務を承継することはない。

B　特定の財産だけを与える遺贈を、包括遺贈という。

C　包括受遺者は、遺産分割協議に参加することはできない。

D　包括受遺者は、相続人と同一の権利義務を有する。

解答欄（　　）

## 第27問　inheritance-027　相続・取引相場のない株式の評価（配当還元方式）・難易度 ★★★

取引相場のない株式（非上場株式）を相続により取得した場合の相続税評価に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　取引相場のない株式は、すべて純資産価額方式のみで評価する。

B　同族株主等が取得した株式は、原則として配当還元方式で評価する。

C　同族株主以外の株主が取得した株式は、会社の規模にかかわらず、原則的評価方式に代えて特例的な評価方式である配当還元方式で評価する。

D　配当還元方式では、1年間の配当金額を20%の利率で還元して評価する。

解答欄（　　）

## 第28問　inheritance-028　相続・公正証書遺言・難易度 ★☆☆

公正証書によって遺言をする場合の方式に関する記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 2026年11月時点の民法の規定によるものとする。

A　証人2人以上の立会いがあり、遺言者が遺言の趣旨を公証人に口授することが必要である。

B　証人の立会いは不要である。

C　公正証書遺言は、相続開始後に家庭裁判所の検認を受けなければならない。

D　遺言者が全文を自書しなければならない。

解答欄（　　）

## 第29問　inheritance-029　相続・遺留分の放棄・難易度 ★★☆

遺留分の放棄に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　相続の開始前に遺留分を放棄する場合は、他の共同相続人全員の同意があれば足りる。

B　相続の開始前における遺留分の放棄は、家庭裁判所の許可を受けたときに限り、その効力を生ずる。

C　共同相続人の1人が遺留分を放棄すると、他の共同相続人の遺留分はその分だけ増える。

D　遺留分を放棄すると、相続の放棄をしたものとみなされ、相続人ではなくなる。

解答欄（　　）

## 第30問　inheritance-030　相続・相続税の延納・難易度 ★★☆

相続税の延納に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　延納は、納付すべき相続税額にかかわらず、申請すれば必ず許可される。

B　延納の期間は、相続財産の内容にかかわらず、一律1年以内である。

C　延納は、納付すべき相続税額が5万円を超えれば、金銭で納付できるかどうかにかかわらず申請できる。

D　納付すべき相続税額が10万円を超え、かつ、納期限までに金銭で納付することを困難とする事由がある場合には、納税義務者の申請により、年賦延納の許可を受けることができる。

解答欄（　　）

## 第31問　inheritance-031　相続・相次相続控除・難易度 ★★★

2026年に亡くなった被相続人Xさん（母）は、6年3か月前に夫の相続（第1次相続）で財産を取得し、相続税800万円を納付していた。第1次相続でXさんが取得した財産の価額（相続税の課税価格計算の基礎に算入された部分）は8,000万円である。Xさんの財産1億円は、子Yさんが1人で相続した（第2次相続）。Yさんの相次相続控除の額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- Yさん以外に、Xさんから相続・遺贈により財産を取得した者はいないものとする。

A　800万円

B　480万円

C　320万円

D　約444万円

解答欄（　　）

## 第32問　inheritance-032　相続・相続開始前の贈与の加算（加算対象期間の経過措置）・難易度 ★★★

相続税の課税価格に加算される、相続開始前の暦年課税による贈与（生前贈与加算）の加算対象期間に関する記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 贈与者は被相続人、受贈者は相続により財産を取得した者とし、相続時精算課税は選択していないものとする。

A　2026年（令和8年）12月31日までに相続が開始した場合、加算対象期間は相続開始前3年以内である。

B　2026年中に相続が開始した場合でも、相続開始前7年以内の贈与がすべて加算される。

C　2031年（令和13年）1月1日以後に相続が開始した場合も、加算対象期間は相続開始前3年以内である。

D　加算対象期間のうち相続開始前3年以内より前に取得した財産は、総額100万円を控除せずに全額が加算される。

解答欄（　　）

## 第33問　inheritance-033　相続・遺言の撤回・難易度 ★☆☆

民法における遺言の撤回に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 前の遺言と後の遺言の内容が抵触する場合は、前の遺言が優先する。

(B) 遺言の撤回は、公正証書遺言によらなければすることができない。

(C) 遺言者は、遺言を撤回する権利を放棄することができる。

(D) 前の遺言が後の遺言と抵触するときは、その抵触する部分については、後の遺言で前の遺言を撤回したものとみなす。

解答欄（　　）

## 第34問　inheritance-034　相続・遺言能力・難易度 ★☆☆

民法に定める遺言をすることができる年齢として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 遺言をする時に、遺言をする能力（意思能力）があるものとする。

(A) 18歳に達した者

(B) 15歳に達した者

(C) 20歳に達した者

(D) 未成年者は、法定代理人の同意があれば年齢にかかわらず遺言できる

解答欄（　　）

## 第35問　inheritance-035　相続・相続欠格と推定相続人の廃除・難易度 ★★☆

民法における相続欠格と推定相続人の廃除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 推定相続人の廃除は、被相続人が家庭裁判所に請求して行う。

(B) 相続欠格は、家庭裁判所の審判がなければ効力を生じない。

(C) 廃除の対象は、兄弟姉妹を含むすべての推定相続人である。

(D) 相続欠格者の子は、代襲相続することができない。

解答欄（　　）

## 第36問　inheritance-036　相続・寄与分・難易度 ★★☆

被相続人Zさんの相続人は、長男と次男の2人である。相続開始時の財産は9,000万円で、長男には、Zさんの事業に関する労務の提供による寄与分1,000万円が共同相続人の協議で認められた。長男の具体的な相続分の額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 遺言・特別受益はないものとする。

A　4,500万円

B　4,000万円

C　5,500万円

D　5,000万円

解答欄（　　）

## 第37問　inheritance-037　相続・相続税の物納・難易度 ★★☆

相続税の物納に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　金銭で一時に納付できる場合でも、物納を選択することができる。

B　物納は、税務署長の許可は不要で、相続税の申告書に記載すれば認められる。

C　延納によっても金銭で納付することを困難とする事由がある場合に、納税義務者の申請により、税務署長の許可を受けて物納することができる。

D　物納に充てることができる財産は、相続により取得した財産以外の、相続人固有の財産に限られる。

解答欄（　　）

## 第38問　inheritance-038　相続・財産評価（路線価方式）・難易度 ★★☆

一方のみが道路に面している宅地（地積200㎡）の正面路線価は300千円、奥行価格補正率は0.97である。路線価方式による、この宅地の自用地としての評価額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- ほかの画地調整（不整形地補正など）はないものとする。

A　6,000万円

B　5,820万円

C　4,656万円

D　5億8,200万円

解答欄（　　）

## 第39問　inheritance-039　相続・遺言執行者・難易度 ★★☆

民法における遺言執行者に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 遺言執行者は、遺言の内容を実現するため、相続財産の管理その他遺言の執行に必要な一切の行為をする権利義務を有する。

(B) 遺言執行者がある場合でも、遺贈の履行は相続人が行う。

(C) 遺言執行者は、相続人の中から選ばなければならない。

(D) 遺言執行者は、相続人全員の同意がなければ就職することができない。

解答欄（　　）

## 第40問　inheritance-040　相続・持戻し免除の意思表示の推定（配偶者への居住用不動産の贈与）・難易度 ★★☆

民法における、配偶者に対する居住用不動産の贈与と特別受益の持戻しに関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 婚姻期間が20年以上の夫婦間の居住用不動産の贈与は、必ず特別受益として相続財産に持ち戻される。

(B) 婚姻期間が10年以上の夫婦の一方が他方に居住用の建物を贈与したときは、持戻し免除の意思表示をしたものと推定される。

(C) 持戻し免除の意思表示の推定は、居住用不動産に限らず、配偶者に対するすべての贈与に適用される。

(D) 婚姻期間が20年以上の夫婦の一方が他方に居住用の建物又はその敷地を遺贈又は贈与したときは、持戻し免除の意思表示をしたものと推定される。

解答欄（　　）

## 第41問　inheritance-041　相続・胎児の相続能力・難易度 ★☆☆

民法における胎児の相続に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 胎児は、相続については、既に生まれたものとみなされる。ただし、死体で生まれたときは、この限りでない。

(B) 胎児は、生まれていないため、相続人となることはできない。

(C) 胎児は、出生後1年を経過したときに限り、相続人となる。

(D) 胎児が死体で生まれた場合でも、相続人であったものとして扱われる。

解答欄（　　）

## 第42問　inheritance-042　相続・法定相続分（父母の一方のみを同じくする兄弟姉妹）・難易度 ★★☆

被相続人ABさんには配偶者・子・直系尊属がおらず、相続人は兄（父母を同じくする）と弟（父のみを同じくする）の2人である。相続財産は6,000万円である。兄の法定相続分に相当する額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 遺言はないものとする。

A　3,000万円

B　2,000万円

C　4,000万円

D　6,000万円

解答欄（　　）

## 第43問　inheritance-043　相続・遺産分割の効力・難易度 ★☆☆

民法における遺産分割の効力に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　遺産分割の効力は、遺産分割が成立した時から生ずる。

B　遺産分割は、相続開始の時にさかのぼってその効力を生ずる。ただし、第三者の権利を害することはできない。

C　遺産分割は、相続開始の時にさかのぼって効力を生じ、第三者の権利も否定される。

D　遺産分割は、家庭裁判所の審判によらなければ効力を生じない。

解答欄（　　）

## 第44問　inheritance-044　相続・特別縁故者に対する相続財産の分与・難易度 ★★☆

相続人のあることが明らかでない場合の、特別縁故者に対する相続財産の分与に関する記述として、最も適切なものはどれか。

A　相続人がいない場合、相続財産は、清算の手続を経ずに直ちに国庫に帰属する。

B　被相続人の内縁の配偶者は、当然に相続人となる。

C　特別縁故者は、請求をしなくても、家庭裁判所から当然に相続財産の分与を受けられる。

D　家庭裁判所は、相当と認めるときは、被相続人と生計を同じくしていた者などの特別縁故者の請求によって、清算後残存すべき相続財産の全部又は一部を与えることができる。

解答欄（　　）

## 第45問　inheritance-045　相続・相続税の非課税財産（墓所・祭具）・難易度 ★☆☆

相続税の非課税財産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 墓所や仏壇などの祭具も、相続税の課税価格に算入される。

(B) 被相続人が生前に購入した墓地の未払代金は、債務控除の対象となる。

(C) 墓所、霊びょう及び祭具並びにこれらに準ずるものの価額は、相続税の課税価格に算入しない。

(D) 非課税財産は、相続人1人あたり500万円までに限られる。

解答欄（　　）

## 第46問　inheritance-046　相続・贈与税の非課税財産（生活費・教育費）・難易度 ★★☆

贈与税の非課税財産に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 扶養義務者相互間において生活費又は教育費に充てるためにした贈与により取得した財産のうち、通常必要と認められるものは、贈与税の課税価格に算入しない。

(B) 扶養義務者からの贈与であれば、使途や金額にかかわらず、贈与税は課されない。

(C) 法人から贈与を受けた財産には、贈与税が課される。

(D) 生活費・教育費に充てるための贈与であっても、年間110万円を超えれば必ず贈与税が課される。

解答欄（　　）

## 第47問　inheritance-047　相続・財産評価（借地権）・難易度 ★★☆

被相続人ACさんは、他人の土地を借りて自宅を建てていた（借地権）。この土地の自用地としての価額は8,000万円、借地権割合は60%である。ACさんの借地権の相続税評価額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 定期借地権等ではない、普通の借地権とする。

(A) 8,000万円

(B) 3,200万円

(C) 2,880万円

(D) 4,800万円

解答欄（　　）

## 第48問　inheritance-048　相続・配偶者短期居住権・難易度 ★★☆

民法における配偶者短期居住権に関する記述として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**
- 配偶者は、相続開始の時に被相続人所有の建物に無償で居住しており、配偶者居住権は取得していないものとする。
- 居住建物について、配偶者を含む共同相続人間で遺産の分割をすべき場合とする。

(A) 配偶者短期居住権の存続期間は、最低1年である。

(B) 遺産分割で居住建物の帰属が確定した日、又は相続開始の時から6か月を経過する日のいずれか遅い日まで、居住建物を無償で使用できる。

(C) 配偶者短期居住権により居住建物を使用する場合、配偶者は使用料を支払わなければならない。

(D) 相続開始の時に配偶者居住権を取得した場合でも、重ねて配偶者短期居住権を有する。

解答欄（　　）

## 第49問　inheritance-049　相続・遺留分侵害額請求権の期間の制限・難易度 ★☆☆

民法における遺留分侵害額の請求権の期間の制限に関する記述として、最も適切なものはどれか。

(A) 相続の開始及び遺留分を侵害する贈与又は遺贈があったことを知った時から1年間行使しないとき、又は相続開始の時から10年を経過したときは、消滅する。

(B) 相続の開始を知った時から3年間行使しないとき、又は相続開始の時から20年を経過したときに消滅する。

(C) 相続の開始から5年を経過したときに限り、消滅する。

(D) 遺留分侵害額の請求権には、期間の制限はない。

解答欄（　　）

## 第50問　inheritance-050　相続・死亡退職金の非課税金額・難易度 ★★☆

被相続人ADさんの死亡により、配偶者が死亡退職金3,000万円を受け取った。ADさんの相続人は、配偶者と子2人の計3人である。配偶者が受け取った死亡退職金のうち、相続税の課税価格に算入される金額として、最も適切なものはどれか。

**前提条件**

- 死亡退職金は、死亡後3年以内に支給が確定したものとする。
- ほかの相続人は退職手当金等を受け取っていないものとする。

A　3,000万円

B　0円

C　1,500万円

D　2,500万円

解答欄（　　）